半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

帝国臓器製薬株式会社

(266013)

目　　次

【表紙】 ・・・

③ 【中間連結剰余金計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
2 【中間財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(1) 【中間財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
① 【中間貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
② 【中間損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
第６ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第86期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社（旧会社名　帝国臓器製薬株式会社）
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd. (旧英訳名　Teikoku Hormone Mfg.Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間		自平成15年４月１日至平成15年９月30日	自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成15年４月１日至平成16年３月31日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日
売上高	(千円)	10,357,577	10,075,604	11,066,312	20,188,209	20,635,578
経常利益	(千円)	416,173	417,143	1,016,779	530,749	896,544
中間（当期）純利益	(千円)	209,453	241,910	414,376	271,086	380,038
純資産額	(千円)	32,404,256	32,877,105	32,862,961	33,008,342	33,183,627
総資産額	(千円)	45,227,887	44,982,128	46,173,861	44,938,288	45,555,440
１株当たり純資産額	(円)	1,383.52	1,404.31	1,480.82	1,409.55	1,418.22
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	8.94	10.33	18.38	11.57	16.23
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.6	73.1	71.2	73.5	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	191,123	879,710	690,832	595,186	1,241,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△357,630	△1,641,485	△114,021	△1,132,593	△2,907,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△121,570	△317,678	△1,241,305	△393,819	△447,143
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	12,806,426	11,083,686	9,385,464	12,163,127	10,049,979
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	(人)	932 ［ 101］	895 ［ 93］	861 ［ 100］	901 ［ 99］	871 ［ 93］

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間		自平成15年４月１日至平成15年９月30日	自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成15年４月１日至平成16年３月31日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日
売上高	(千円)	10,212,620	9,933,568	10,936,425	19,906,247	20,357,044
経常利益	(千円)	410,042	404,865	993,196	488,764	847,463
中間（当期）純利益	(千円)	205,530	228,884	399,694	236,457	338,490
資本金	(千円)	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	(株)	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000
純資産額	(千円)	32,446,585	32,875,702	32,818,356	33,019,966	33,153,704
総資産額	(千円)	45,239,539	44,866,860	45,734,381	44,854,353	45,393,080
１株当たり純資産額	(円)	1,385.32	1,404.25	1,478.81	1,410.04	1,416.95
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	8.77	9.77	17.73	10.09	14.45
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり中間（年間）配当額	(円)	4.00	6.00	6.00	12.00	22.00
自己資本比率	(%)	71.7	73.3	71.8	73.6	73.0
従業員数	(人)	893	860	830	866	838

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第84期事業年度の１株当たり年間配当額12.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。
４．第85期事業年度の１株当たり中間配当額6.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。
５．第85期事業年度の１株当たり年間配当額22.00円は、合併記念配当10.00円、特別配当4.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年９月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
生産部門	160 [2]
研究開発部門	181 [3]
営業部門	418 [10]
管理・情報部門	75 [16]
滅菌・測定他部門	27 [69]
合計	861 [100]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［ ］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	830

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、また企業収益の改善もみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、昨年４月に実施された業界平均4.2%の薬価基準の引き下げや後発医薬品使用の促進などにより、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（旧帝国臓器製薬グループ）は経営全般にわたる選択・集中化、医薬営業体制の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、競争激化の影響を受けながらも、当中間連結会計期間の売上高は110億６千６百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の節減に努めました結果、経常利益が10億１千６百万円(前年同期比143.7%増)、中間純利益は４億１千４百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「ラミアン」および経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、平成17年７月に上市いたしました尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は101億３千６百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」、牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は５億１百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、特に健康食品の売上が伸び、これらの合計売上高は４億２千７百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また改正薬事法への万全な対応をいたしました。

当中間連結会計期間における設備投資額は２億７千８百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が７億９千７百万円（前年同期比61.4%増）となりましたが、自己株式の買取、投資有価証券の取得、法人税等の支払等により、当中間連結会計期間末は93億８千５百万円（前年同期比15.3%減）となりました。なお、資金残高は前連結会計年度末に比べ６億６千４百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は６億９千万円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び非資金項目等の合計が９億３千２百万円とほぼ前年同期並みでしたが、当中間連結会計期間における法人税等の支払額が２億７千１百万円（前年同期比87.2%増）となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億１千４百万円（前年同期比93.1%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億４千１百万円（前年同期比290.7%増）となりました。これは主に合併に反対した株主からの株式買取請求に基づく自己株式の買取によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	8,057,907	95.9
一般用医薬品（千円）	81,673	627.9
動物用医薬品（千円）	531,782	129.3
その他（千円）	19,178	75.5
計（千円）	8,690,541	98.2

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	308,409	184.8
動物用医薬品（千円）	80,861	230.1
医療用具（千円）	30,753	92.0
その他（千円）	239,878	296.2
計（千円）	659,902	208.5

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	10,052,065	108.3
一般用医薬品（千円）	84,891	364.8
動物用医薬品（千円）	501,554	111.5
医療用具（千円）	41,587	87.5
その他（千円）	386,212	142.3
計（千円）	11,066,312	109.8

（注）　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	7,243,988	71.9	8,298,774	75.0
住友製薬㈱	1,846,149	18.3	1,479,342	13.4

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出入関係

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、第一製薬株式会社と締結していた抗腫瘍薬の技術導出契約、キッセイ薬品工業株式会社と締結していた切迫流・早産治療薬の技術導入契約については、いずれも契約を終了しました。

(2) グレラン製薬株式会社との合併

当社は、平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併しました。なお、詳細につきましては、「第５　経理の状況　１．中間連結財務諸表等　(1) 中間連結財務諸表　注記事項　（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

５【研究開発活動】

当社グループは、経営戦略室および川崎研究所と開発本部からなる研究開発統括本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科に加えて、ホルモンを中心とした内分泌疾患の領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75・150」につきましては３月15日付けで製造承認を取得し、10月12日より発売しております。

次期新製品につきましては、製造承認申請中のものにＧＲＳ－０１７（解熱鎮痛剤、一般用医薬品）があります。ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ、平成19年度上市予定）およびＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤、フェーズⅢ、平成22年度承認予定）は、早期上市を目指して共同開発先との密接な連携により効率的な開発を進めております。なお、ＴＺＴ－１０２７（抗がん剤）につきましては、平成17年４月に第一製薬株式会社とのライセンス契約を終了し、現在新たな導出先を探す活動を継続しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、19億円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,958,000	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	―
計	23,958,000	30,563,199	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	23,958,000	―	1,197,900	―	844,993

(注) 平成17年10月１日のグレラン製薬株式会社との合併に伴い、同日付けの発行済株式総数は6,605,199株増加いたしております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,062	4.43
山口　隆	横浜市港北区太尾町645－36	1,060	4.42
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	914	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	850	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	598	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	579	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－11	511	2.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	2.08
ビービーエイチボストンハートランドバリューファンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	2.08
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満４丁目15-10	480	2.00
計	－	7,056	29.45

（注）当社は自己株式1,765千株を保有しております。

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,765,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式21,991,000	21,991	－
単元未満株式	普通株式 202,000	－	－
発行済株式総数	23,958,000	－	－
総株主の議決権	－	21,991	－

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数4個）含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
帝国臓器製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	1,765,000	－	1,765,000	7.36
計	－	1,765,000	－	1,765,000	7.36

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,095	1,067	1,060	1,103	1,103	1,203
最低（円）	980	995	1,011	1,016	1,040	1,075

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役副社長(代表取締役)	－	野口　尚志	昭和32年４月16日生	平成６年９月　グレラン製薬㈱入社 平成９年12月　同社取締役社長 平成17年10月　当社取締役副社長（代表取締役）（現任）	832	平成17年10月１日
専務取締役	－	金澤　一	昭和27年９月16日生	平成元年９月　グレラン製薬㈱入社 平成８年12月　同社取締役 平成11年12月　同社取締役副社長 平成17年10月　当社専務取締役（現任）	111	平成17年10月１日

(注) 役職の就任については、平成17年10月３日であります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	―	専務取締役	営業・生産統括	山口　雅夫	平成17年10月１日
取締役	研究開発統括本部長・信頼性保証本部担当	取締役	研究開発統括本部長・開発本部長・信頼性保証本部担当	奥村　　一	平成17年10月１日

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の中間財務諸表については公認会計士　桜友共同事務所所属の公認会計士吉野昌年氏、同　公認会計士杉浦文彦氏及び同　公認会計士吉田宏氏により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表については公認会計士　桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士吉田宏氏及び同　公認会計士野中信男氏により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	公認会計士　吉野昌年氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士　野中信男氏

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			11,083,686			9,385,464			10,049,979	
2 受取手形及び売掛金			8,433,310			9,387,811			9,033,430	
3 有価証券			－			1,085,861			1,071,985	
4 たな卸資産			3,481,926			2,887,980			3,282,084	
5 繰延税金資産			634,014			619,518			577,515	
6 その他			318,079			455,551			341,122	
貸倒引当金			△0			－			－	
流動資産合計			23,951,017	53.2		23,822,186	51.6		24,356,116	53.5
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		3,706,483			3,534,220			3,611,815		
(2) 機械装置及び運搬具		1,388,655			1,159,856			1,236,282		
(3) 土地		4,143,694			4,143,694			4,143,694		
(4) 建設仮勘定		125			47,487			－		
(5) その他		488,615	9,727,572		495,761	9,381,020		418,645	9,410,437	
2 無形固定資産			73,266			87,959			69,965	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		6,687,077			9,088,132			7,331,227		
(2) 繰延税金資産		1,924,294			1,185,699			1,777,531		
(3) その他		2,751,533			2,663,453			2,664,751		
貸倒引当金		△132,632	11,230,271		△54,590	12,882,695		△54,590	11,718,921	
固定資産合計			21,031,111	46.8		22,351,675	48.4		21,199,324	46.5
資産合計			44,982,128	100.0		46,173,861	100.0		45,555,440	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		1,066,703		1,366,199		1,312,778	
2　短期借入金		2,230,004		2,630,004		2,255,005	
3　未払法人税等		373,700		475,648		334,123	
4　賞与引当金		1,173,503		1,208,051		1,159,769	
5　返品調整引当金		14,384		12,394		15,007	
6　その他		860,741		1,204,612		850,782	
流動負債合計		5,719,038	12.7	6,896,909	14.9	5,927,467	13.0
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		6,030,143		6,121,535		6,031,388	
2　役員退職慰労引当金		267,613		178,200		316,140	
3　その他		88,228		114,255		96,818	
固定負債合計		6,385,984	14.2	6,413,990	13.9	6,444,346	14.2
負債合計		12,105,022	26.9	13,310,900	28.8	12,371,813	27.2
（少数株主持分）							
少数株主持分		―	―	―	―	―	―
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,197,900	2.7	1,197,900	2.6	1,197,900	2.6
Ⅱ　資本剰余金		845,272	1.9	845,343	1.8	845,326	1.9
Ⅲ　利益剰余金		30,226,809	67.2	30,264,478	65.6	30,224,469	66.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		964,106	2.1	2,169,720	4.7	1,287,212	2.8
Ⅴ　自己株式		△356,983	△0.8	△1,614,480	△3.5	△371,279	△0.8
資本合計		32,877,105	73.1	32,862,961	71.2	33,183,627	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計		44,982,128	100.0	46,173,861	100.0	45,555,440	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			10,075,604	100.0		11,066,312	100.0		20,635,578	100.0
Ⅱ　売上原価			2,685,689	26.6		3,138,954	28.3		5,750,955	27.9
売上総利益			7,389,914	73.4		7,927,357	71.7		14,884,623	72.1
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			△1,504	△0.0		△2,612	△0.0		△882	△0.0
差引売上総利益			7,391,418	73.4		7,929,970	71.7		14,885,505	72.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		7,030,193	69.8		6,987,592	63.2		13,983,741	67.7
営業利益			361,224	3.6		942,378	8.5		901,764	4.4
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		6,680			6,544			13,388		
２　受取配当金		28,337			43,806			45,398		
３　不動産賃貸料		62,723			76,307			133,194		
４　その他		12,491	110,233	1.1	72,642	199,300	1.8	65,428	257,410	1.2
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		17,706			20,508			35,709		
２　たな卸資産処分損		22,404			100,795			205,482		
３　その他		14,202	54,314	0.6	3,596	124,899	1.1	21,437	262,629	1.3
経常利益			417,143	4.1		1,016,779	9.2		896,544	4.3
Ⅵ　特別利益										
１　投資有価証券売却益		108,081			233,071			108,083		
２　その他		－	108,081	1.1	－	233,071	2.1	7,074	115,158	0.6
Ⅶ　特別損失										
１　たな卸資産廃棄損		－			275,678			－		
２　合併関連費用		－			176,443			121,392		
３　ゴルフ会員権評価損		31,099	31,099	0.3	－	452,121	4.1	32,599	153,992	0.7
税金等調整前中間（当期）純利益			494,125	4.9		797,729	7.2		857,711	4.2
法人税、住民税及び事業税		338,250			436,720			581,290		
法人税等調整額		△86,034	252,215	2.5	△53,366	383,353	3.5	△103,616	477,673	2.4
中間（当期）純利益			241,910	2.4		414,376	3.7		380,038	1.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			844,993		845,326		844,993
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　自己株式処分差益		278	278	17	17	332	332
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			845,272		845,343		845,326
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,172,240		30,224,469		30,172,240
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間（当期）純利益		241,910	241,910	414,376	414,376	380,038	380,038
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		187,340	187,340	374,366	374,366	327,809	327,809
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			30,226,809		30,264,478		30,224,469

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		494,125	797,729	857,711
減価償却費		388,781	313,062	791,959
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△50,761	90,147	△49,516
賞与引当金の増減額(減少：△)		61,782	48,281	48,048
貸倒引当金の増減額(減少：△)		29,499	―	23,825
受取利息及び受取配当金		△35,018	△50,350	△58,787
支払利息		17,706	20,508	35,709
売上債権の増減額(増加：△)		26,617	△354,381	△573,502
たな卸資産の増減額(増加：△)		104,019	394,103	303,862
仕入債務の増減額(減少：△)		77,781	25,156	342,934
その他		△107,342	△351,914	△50,709
小計		1,007,192	932,343	1,671,536
利息及び配当金の受取額		35,400	50,711	59,469
利息の支払額		△17,706	△20,508	△35,709
法人税等の支払額		△145,175	△271,713	△453,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		879,710	690,832	1,241,631

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△90,039	△26,156	△202,064
投資有価証券の取得による支出		△958,306	△504,693	△1,129,967
その他		△593,139	416,828	△1,575,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,641,485	△114,021	△2,907,634
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,930,000	3,480,000	5,910,000
短期借入金の返済による支出		△3,055,002	△3,105,001	△6,010,001
自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△5,948	△1,243,183	△20,190
親会社による配当金の支払額		△186,728	△373,121	△326,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		△317,678	△1,241,305	△447,143
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△20	△1
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△1,079,440	△664,515	△2,113,147
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		12,163,127	10,049,979	12,163,127
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		11,083,686	9,385,464	10,049,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数　　２社 ㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数　　２社 同左 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左	(イ) 連結子会社の数　　２社 同左 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (ロ) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社 同左 (ハ)　同左	(イ) 持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社 同左 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による低価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 ４～７年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	③　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	③　返品調整引当金 同左	③　返品調整引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	――――――	当社とグレラン製薬株式会社は平成16年12月７日に、平成17年10月１日を合併期日とする合併契約書を締結いたしました。合併の承認は平成17年２月25日開催の当社とグレラン製薬株式会社の臨時株主総会において承認されました。尚、合併契約の要旨は次の通りです。 (1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。 (2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。 (3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。 (4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
		(5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等 ① 資本金　　０円 ② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額 ③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額 ④ 任意積立金その他の留保利益の額　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は15,389,870千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し150,217千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は16,032,695千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し120,288千円の債務保証を行っております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は15,750,770千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し136,696千円の債務保証を行っております。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,586,603千円 賞与引当金繰入額　702,982千円 退職給付引当金繰入額　227,534千円 研究開発費　1,846,472千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,447,011千円 賞与引当金繰入額　731,931千円 退職給付引当金繰入額　231,709千円 研究開発費　1,900,141千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　3,719,297千円 賞与引当金繰入額　690,750千円 退職給付引当金繰入額　462,426千円 研究開発費　3,801,736千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） 現金及び預金勘定　11,083,686千円 現金及び現金同等物　11,083,686千円	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　9,385,464千円 現金及び現金同等物　9,385,464千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　10,049,979千円 現金及び現金同等物　10,049,979千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	696,855	330,418	366,436
その他（工具器具及び備品）	232,758	92,045	140,713
無形固定資産（ソフトウェア）	183,996	73,362	110,634
合計	1,113,610	495,826	617,783

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	211,494千円
１年超	406,289千円
合計	617,783千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	117,573千円
減価償却費相当額	117,573千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	2,158千円
合計	3,885千円

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	697,941	309,941	387,999
その他（工具器具及び備品）	248,924	131,504	117,420
無形固定資産（ソフトウェア）	189,547	95,681	93,866
合計	1,136,413	537,127	599,286

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	217,286千円
１年超	382,000千円
合計	599,286千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114,312千円
減価償却費相当額	114,312千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	431千円
合計	2,158千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	696,576	372,986	323,590
その他（工具器具及び備品）	241,020	115,205	125,815
無形固定資産（ソフトウェア）	180,905	80,491	100,413
合計	1,118,503	568,682	549,820

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	200,753千円
１年超	349,066千円
合計	549,820千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234,654千円
減価償却費相当額	234,654千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	1,295千円
合計	3,021千円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,004,290	1,012,500	8,210
合計	1,004,290	1,012,500	8,210

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,174,766	4,892,490	1,717,724
(2) その他	570,080	475,429	△94,650
合計	3,744,846	5,367,920	1,623,073

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	299,866

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,003,630	1,013,300	9,670
合計	1,003,630	1,013,300	9,670

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,259,708	6,890,444	3,630,736
(2) その他	1,571,572	1,593,562	21,989
合計	4,831,280	8,484,007	3,652,726

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	671,106

前連結会計年度末（平成17年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,003,960	1,024,100	20,140
合計	1,003,960	1,024,100	20,140

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,340,778	5,566,466	2,225,687
(2) その他	1,571,585	1,512,919	△58,665
合計	4,912,363	7,079,386	2,167,022

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	304,866

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　1,404円31銭 １株当たり中間純利益　10円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,480円82銭 １株当たり中間純利益　18円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,418円22銭 １株当たり当期純利益　16円23銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	241,910	414,376	380,038
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)	(－)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	241,910	414,376	380,038
期中平均株式数（千株）	23,414	22,538	23,409

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
[グレラン製薬株式会社との合併契約書締結] 当社は平成16年12月７日開催の取締役会決議に基づき、グレラン製薬株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。 １．合併の目的 製薬企業を取り巻く経営環境は、医療費抑制策の一環としての薬価引下げなど薬剤費抑制の一層の浸透、欧米を中心とした海外製薬企業の攻勢による国内市場のグローバル化進展に伴う競争が激化しております。 このような厳しい環境の中、当社とグレラン製薬株式会社は、持続的な成長を遂げるためには、①新薬を継続的に産み出す開発重視型の企業風土、②強い営業力、③堅固な財務基盤　の全てを併せ持つ必要があるとの認識に至っております。 当社とグレラン製薬株式会社は、強い競争力を有する研究開発型製薬メーカー、すなわち“スペシャリティーファーマ”を志向し、両社の合併について検討してまいりましたが、この度合併契約書を締結いたしました。 本合併は、両社の研究開発力・営業力・堅固な財務基盤を統合することにより、合併後の新会社の飛躍的な成長の原動力とすることにより、株式価値の最大化を図り、また人々の	[グレラン製薬株式会社との合併] 当社は、グレラン製薬株式会社と、平成17年10月１日を合併期日として合併いたしました。 合併に関する事項の概要は、次の通りであります。 １．合併の方法 当社は存続し、グレラン製薬株式会社は解散いたしました。 ２．商号等 合併期日を以って、商号を「あすか製薬株式会社」、英文社名を「ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.」にそれぞれ変更いたしました。 ３．合併交付金 当社は、合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するグレラン製薬株式会社の株式１株につき２円50銭の合併交付金を、平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて支払いました。 ４．増加した資本金及び準備金等 この合併により増加した当社の資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益は次のとおりであります。 (1)資本金　－千円 (2)資本準備金　－千円 (3)利益準備金　55,105千円 (4)任意積立金その他の留保利益 979,347千円	当社は、平成17年２月25日開催の臨時株主総会において、合併に反対する株主からの株式買取請求があった1,200千株、12億３千７百万円について株式買取契約書を平成17年５月11日までに締結し、同年同月25日、当該株式の買取りを行っております。 なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成17年５月31日付で提出された変更報告書No.1により、当該株主がダルトン・インベストメンツ・エルエルシーであった旨の報告を受けております。

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）

健康への一層の貢献を目指していく所存です。

２．合併の方法及び合併契約書の内容

(1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。

(2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。

(3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。

(4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。

(5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等

① 資本金　　０円

② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額

③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額

④ 任意積立金その他の留保利益の額　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。

３．合併のスケジュール

(1) 合併承認総会　平成17年２月25日

(2) 合併期日　　平成17年10月１日

(3) 合併登記　　平成17年10月上旬

ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

４．グレラン製薬株式会社の概要

(1) 本店所在地

東京都羽村市栄町三丁目４番地３

(2) 代表者

代表取締役社長　野口尚志

(3) 資本金

（平成16年３月31日現在）

220,420千円

５．グレラン製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債

当社がグレラン製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ流動資産		Ⅰ流動負債	
1 現金及び預金	753,332	1 支払手形及び買掛金	1,164,974
2 受取手形及び売掛金	1,641,129	2 短期借入金	2,755,000
3 たな卸資産	901,679	3 １年以内返済予定の長期借入金	901,952
4 繰延税金資産	412,532	4 未払法人税等	6,375
5 その他	194,893	5 賞与引当金	232,435
流動資産合計	3,903,569	6 その他	538,504
Ⅱ固定資産		流動負債合計	5,599,241
(1)有形固定資産		Ⅱ固定負債	
1 建物及び構築物	2,395,596	1 長期借入金	1,255,286
2 機械装置及び運搬具	263,993	2 繰延税金負債	363,573
3 土地	131,969	3 退職給付引当金	918,106
4 その他	205,480	固定負債合計	2,536,966
有形固定資産合計	2,997,040	負債合計	8,136,207
(2)無形固定資産	126,538		
(3)投資その他の資産			
1 投資有価証券	1,329,973		
2 関係会社株式	260,440		
3 関係会社長期貸付金	400,000		
4 その他	215,707		
貸倒引当金	△62,610		
投資その他の資産合計	2,143,511		
固定資産合計	5,267,090		
資産合計	9,170,660	差引正味財産	1,034,452

（注）有形固定資産の減価償却累計額

4,212,106千円

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(4) 事業の内容 医薬品、医薬部外品、食品、医療用機械器具の製造・販売、および輸出入など (5) 経営成績（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで） 売上高　8,764,999千円 当期純利益　168,470千円 (6) 財政状態 （平成16年３月31日現在） 資産合計　8,843,050千円 負債合計　7,844,098千円 資本合計　998,952千円 (7) 従業員数 （平成16年３月31日現在） 271人		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		10,807,503			9,111,611			9,722,463		
2　受取手形		223,141			221,278			192,538		
3　売掛金		8,184,152			9,147,697			8,831,635		
4　有価証券		－			1,085,861			1,071,985		
5　たな卸資産		3,505,604			2,907,103			3,306,176		
6　繰延税金資産		621,493			610,507			567,232		
7　その他		380,336			511,488			396,837		
流動資産合計			23,722,232	52.9		23,595,546	51.6		24,088,869	53.1
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物		3,449,792			3,281,525			3,348,851		
(2) 機械及び装置		1,381,830			1,154,275			1,230,220		
(3) 土地		4,143,694			4,143,694			4,143,694		
(4) その他		751,247			800,942			686,963		
計		9,726,564			9,380,438			9,409,729		
2　無形固定資産		73,034			87,727			69,734		
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		6,893,077			8,981,820			7,537,221		
(2) 繰延税金資産		1,924,013			1,185,369			1,777,253		
(3) その他		2,660,570			2,558,069			2,564,862		
貸倒引当金		△132,632			△54,590			△54,590		
計		11,345,028			12,670,669			11,824,747		
固定資産合計			21,144,627	47.1		22,138,835	48.4		21,304,211	46.9
資産合計			44,866,860	100.0		45,734,381	100.0		45,393,080	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		749,929			1,023,990			712,601		
2　買掛金		319,040			341,623			602,994		
3　短期借入金		2,230,004			2,380,004			2,255,005		
4　未払法人税等		372,411			467,579			327,694		
5　未払消費税等	※２	108,228			96,927			104,240		
6　賞与引当金		1,146,039			1,186,807			1,136,019		
7　返品調整引当金		14,384			12,394			15,007		
8　その他		761,620			1,115,410			747,042		
流動負債合計			5,701,659	12.7		6,624,736	14.5		5,900,604	13.0
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金		6,021,884			6,113,088			6,022,632		
2　役員退職慰労引当金		267,613			178,200			316,140		
固定負債合計			6,289,498	14.0		6,291,288	13.7		6,338,772	14.0
負債合計			11,991,157	26.7		12,916,024	28.2		12,239,376	27.0
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,197,900	2.7		1,197,900	2.6		1,197,900	2.6
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		844,993			844,993			844,993		
2　その他資本剰余金		278			349			332		
資本剰余金合計			845,272	1.9		845,343	1.9		845,326	1.9
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		299,475			299,475			299,475		
2　任意積立金		28,483,783			28,483,783			28,483,783		
3　中間（当期）未処分利益		1,442,156			1,436,621			1,411,293		
利益剰余金合計			30,225,414	67.4		30,219,879	66.1		30,194,552	66.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			964,098	2.1		2,169,714	4.7		1,287,205	2.8
Ⅴ　自己株式			△356,983	△0.8		△1,614,480	△3.5		△371,279	△0.8
資本合計			32,875,702	73.3		32,818,356	71.8		33,153,704	73.0
負債・資本合計			44,866,860	100.0		45,734,381	100.0		45,393,080	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）			当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			9,933,568	100.0		10,936,425	100.0		20,357,044	100.0
Ⅱ　売上原価			2,616,948	26.3		3,084,463	28.2		5,635,563	27.7
売上総利益			7,316,620	73.7		7,851,962	71.8		14,721,480	72.3
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			△1,504	△0.0		△2,612	△0.0		△882	△0.0
差引売上総利益			7,318,125	73.7		7,854,575	71.8		14,722,363	72.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費			6,985,844	70.4		6,954,158	63.6		13,902,598	68.3
営業利益			332,280	3.3		900,416	8.2		819,764	4.0
Ⅳ　営業外収益	※１		126,883	1.3		214,876	2.0		290,311	1.5
Ⅴ　営業外費用	※２		54,298	0.5		122,096	1.1		262,612	1.3
経常利益			404,865	4.1		993,196	9.1		847,463	4.2
Ⅵ　特別利益	※３		108,081	1.1		233,071	2.1		115,158	0.6
Ⅶ　特別損失	※４		31,099	0.3		452,159	4.1		153,992	0.8
税引前中間（当期）純利益			481,847	4.9		774,108	7.1		808,629	4.0
法人税、住民税及び事業税		338,000			429,000			575,000		
法人税等調整額		△85,037	252,962	2.6	△54,585	374,414	3.4	△104,860	470,139	2.3
中間（当期）純利益			228,884	2.3		399,694	3.7		338,490	1.7
前期繰越利益			1,213,272			1,036,927			1,213,272	
中間配当額			―			―			140,468	
中間（当期）未処分利益			1,442,156			1,436,621			1,411,293	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式 …同左 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 …同左 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間期末要支給額を計上する方法によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	――――――	当社とグレラン製薬株式会社は平成16年12月７日に、平成17年10月１日を合併期日とする合併契約書を締結いたしました。合併の承認は平成17年２月25日開催の当社とグレラン製薬株式会社の臨時株主総会において承認されました。尚、合併契約の要旨は次の通りです。 (1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。 (2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。 (3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。 (4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。 (5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等 ① 資本金　０円 ② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額 ③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額 ④ 任意積立金その他の留保利益の額　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 15,384,953千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 16,027,352千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 15,745,553千円
※２．消費税等の取扱い 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等とを相殺した金額を未払消費税等として表示しております。	※２．消費税等の取扱い 同左	※２．――――
３．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し150,217千円の債務保証を行なっております。	３．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し120,288千円の債務保証を行なっております。	３．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し136,696千円の債務保証を行なっております。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．営業外収益の主要項目	※１．営業外収益の主要項目	※１．営業外収益の主要項目
受取利息　1,452千円	受取利息　1,393千円	受取利息　2,948千円
有価証券利息　5,140千円	有価証券利息　5,140千円	有価証券利息　10,341千円
受取配当金　28,937千円	受取配当金　44,406千円	受取配当金　45,998千円
不動産賃貸料　78,802千円	不動産賃貸料　91,351千円	不動産賃貸料　165,353千円
※２．営業外費用の主要項目	※２．営業外費用の主要項目	※２．営業外費用の主要項目
支払利息　17,706千円	支払利息　19,481千円	支払利息　35,709千円
たな卸資産処分損　22,404千円	たな卸資産処分損　99,019千円	たな卸資産処分損　205,482千円
※３．特別利益の主要項目	※３．特別利益の主要項目	※３．特別利益の主要項目
投資有価証券売却益　108,081千円	投資有価証券売却益　233,071千円	投資有価証券売却益　108,083千円
※４．特別損失の主要項目	※４．特別損失の主要項目	※４．特別損失の主要項目
ゴルフ会員権評価損　31,099千円	たな卸資産廃棄損　275,678千円	合併関連費用　121,392千円
	合併関連費用　176,481千円	ゴルフ会員権評価損　32,599千円
５．減価償却実施額	５．減価償却実施額	５．減価償却実施額
有形固定資産　382,502千円	有形固定資産　305,785千円	有形固定資産　779,158千円
無形固定資産　5,978千円	無形固定資産　7,151千円	無形固定資産　12,200千円

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	7,853	56,406
その他（車輌及び運搬具）	632,595	322,564	310,030
その他（工具器具及び備品）	232,758	92,045	140,713
無形固定資産（ソフトウェア）	183,996	73,362	110,634
合計	1,113,610	495,826	617,783

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	211,494千円
１年超	406,289千円
合計	617,783千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	117,573千円
減価償却費相当額	117,573千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	2,158千円
合計	3,885千円

当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	14,993	49,266
その他（車輌及び運搬具）	633,681	294,947	338,733
その他（工具器具及び備品）	248,924	131,504	117,420
無形固定資産（ソフトウェア）	189,547	95,681	93,866
合計	1,136,413	537,127	599,286

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	217,286千円
１年超	382,000千円
合計	599,286千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114,312千円
減価償却費相当額	114,312千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	431千円
合計	2,158千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	11,423	52,836
その他（車輌及び運搬具）	632,316	361,561	270,754
その他（工具器具及び備品）	241,020	115,205	125,815
無形固定資産（ソフトウェア）	180,905	80,491	100,413
合計	1,118,503	568,682	549,820

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	200,753千円
１年超	349,066千円
合計	549,820千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234,654千円
減価償却費相当額	234,654千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	1,295千円
合計	3,021千円

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　1,404円25銭 １株当たり中間純利益　9円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,478円81銭 １株当たり中間純利益　17円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,416円95銭 １株当たり当期純利益　14円45銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	228,884	399,694	338,490
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
(うち利益処分による取締役賞与金)	(－)	(－)	(－)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	228,884	399,694	338,490
期中平均株式数（千株）	23,414	22,538	23,409

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
[グレラン製薬株式会社との合併契約書締結] 「第５　経理の状況　１．中間連結財務諸表等　(１)　中間連結財務諸表注記事項　(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成16年12月７日グレラン製薬株式会社との間で合併契約書を締結し、平成17年10月１日を合併期日とする合併に合意致しました。	[グレラン製薬株式会社との合併] 「第５　経理の状況　１．中間連結財務諸表等　(１)　中間連結財務諸表注記事項　(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併いたしました。	当社は、平成17年２月25日開催の臨時株主総会において、合併に反対する株主からの株式買取請求があった1,200千株、12億３千７百万円について株式買取契約書を平成17年５月11日までに締結し、同年同月25日、当該株式の買取りを行っております。 なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成17年５月31日付で提出された変更報告書No.1により、当該株主がダルトン・インベストメンツ・エルエルシーであった旨の報告を受けております。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月11日開催の取締役会において、第86期（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の中間配当（商法第293条ノ５の規定による金銭の分配）を当社定款第34条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ)	中間配当金の総額	133,154千円
(ロ)	１株当たりの金額	6円00銭
(ハ)	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月１日

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年11月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月７日グレラン製薬株式会社と合併契約書を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月７日グレラン製薬株式会社と合併契約書を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。